

指定給水装置工事事業者のみなさまへ

播磨高原広域事務組合上下水道事業所から大切なお知らせ

令和元年10月1日から
指定給水装置工事事業者は
5年ごとの更新が必要になります。

指定給水装置工事事業者の資質の維持・向上を目指して、

「水道法の一部を改正する法律」が、令和元年10月1日に施行されました。

★ 指定の有効期間が従来の無期限から5年間となります。

※旧制度で指定を受けている工事事業者のみなさまは、指定を受けた日によって、

初回の更新までの有効期間が異なります。(下表参照)

指定を受けた日	初回更新までの有効期間
H10.4.1~H11.3.31	令和元年9月30日 ~ 令和2年9月29日(1年)
H11.4.1~H15.3.31	令和元年9月30日 ~ 令和3年9月29日(2年)
H15.4.1~H19.3.31	令和元年9月30日 ~ 令和4年9月29日(3年)
H19.4.1~H25.3.31	令和元年9月30日 ~ 令和5年9月29日(4年)
H25.4.1~R1.9.30	令和元年9月30日 ~ 令和6年9月29日(5年)

更新については、対象となる指定給水装置工事事業者さま宛に、ダイレクトメールにて通知をします。

なお、郵便の不着や未更新の方への再通知はいたしません。

● 指定更新の要件は水道法第25条の3(指定の基準)を準用し、下記の確認を行います。

- ① 給水装置主任技術者の選任
- ② 給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数
- ③ 水道法第25条の3で規定された欠格要件に該当しない者

◎ 指定更新申請時に4項目の確認を行います。

※事業の運営に関する基準(法第25条の8及び法施行規則第36条)に伴い、適正に給水装置工事の事業を運営していることを確認。

- ① 指定給水装置工事事業者の講習会の受講実績
- ② 指定給水装置工事事業者の業務内容
(営業時間、漏水修繕、対応工事等)
- ③ 給水装置工事主任技術者の研修会の受講状況
- ④ 適切に作業を行うことができる技能を有する者の従事状況

- 更新申請に必要な書類等
 - ・ 様式第1及び第2
 - ・ 機械器具調書
 - ・ 定款及び登記事項証明書(法人)
又は住民票(個人)
 - ・ 選任する主任技術者の確認書類
(免状又は技術者証等)
 - ・ 更新手数料(20,000円)

◎ 4項目確認資料

- ・ 講習会の受講修了証等
- ・ 外部研修の受講実施履歴等
※自社内研修は不要
- ・ 施工者の経験の有無及び配管技能の資格の有無

お問い合わせ
播磨高原広域事務組合上下水道事業所
TEL 0791-58-0001